

2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社エッチ・ケー・エス 上場取引所 東
コード番号 7219 URL https://www.hks-global.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 木本 慎也 (TEL) 0544-29-1111
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	6,491	△3.8	305	△31.5	385	△18.3	283	△4.3
2023年8月期第3四半期	6,750	8.9	446	30.3	472	△3.2	296	△19.7

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 366百万円(16.1%) 2023年8月期第3四半期 315百万円(△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	200.65	—
2023年8月期第3四半期	209.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	13,294	10,243	76.7
2023年8月期	13,345	9,990	74.6

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 10,198百万円 2023年8月期 9,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年8月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 30円00銭

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	1.7	530	△16.9	540	△25.6	360	△20.2	254.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年8月期3Q	1,600,000株	2023年8月期	1,600,000株
2024年8月期3Q	185,100株	2023年8月期	185,100株
2024年8月期3Q	1,414,900株	2023年8月期3Q	1,414,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善や経済対策の効果等もあり、景気は緩やかに回復しました。今後の先行きにつきましても、海外経済が緩やかに成長し、緩やかな金融政策が継続するもとの、景気は緩やかな回復を続けるとみられていますが、海外の経済・物価状況や、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動、ウクライナや中東情勢等の帰趨等のリスクには注意を払う必要があります。

海外経済については、回復ペースに鈍化がみられました。米国経済は、利上げの影響を受けつつも、個人消費を中心に底堅く推移しましたが、欧州経済は、利上げ等の影響が続くもとの、緩やかな減速が続きました。中国経済は、不動産市場の調整の影響などから、緩やかな減速傾向が続いているものの、個人消費など一部には持ち直しの動きがみられました。ASEAN経済は、内需の改善が続くなか、輸出が下げどまっておりますが、タイでは景気の持ち直しにやや足踏みがみられました。

このようななか、当社主力であるアフターマーケット事業におきましては、コロナ以降の消費行動の多様化をはじめとする事業環境の変化から、引き続き米国を中心とする海外市場からの引き合いに変化がみられました。当社では、各地で開催される展示会等への出展や、新製品の上市をはじめ、海外現地向け商材の開発スピードを上げる等の各種施策により新規需要の掘り起こしを進め、これにより、国内市場向けは増加基調を維持しましたが、海外市場向けの落ち込みによる影響から、アフターマーケット事業における売上高は前年同期を下回りました。

アフターマーケット以外の分野につきましては、ガソリンとガス燃料とを併用させるB i - F u e l事業の縮小による影響はありましたが、主に委託企業からの製造受託事業や、車載バッテリー関連の請負事業等の伸びにより、売上高全体では前年同期を上回りました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,491百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

損益面では、原材料や消耗品等、仕入品の物価高による影響はありましたが、円安の進行による外貨建て売上高の円換算値の増加や、売れ筋在庫の積み増しによる工場稼働率の上昇等により、売上総利益率は前年同期の40.8%から41.6%へ0.8ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費では、主に北米向けの売上の減少や運賃相場の下落により、販売運送費が前年同期比で大きく減少しましたが、昇給にともなう人件費の増加や、販促活動の推進にともなう広告宣伝費の増加、設備投資にともなう減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費全体では前年同期比87百万円の増加となりました。以上のことから、営業利益は305百万円（前年同期比31.5%減）となりました。また、経常利益は385百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は283百万円（前年同期比4.3%減）となっております。経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益の減益幅が営業利益を下回った要因については、営業外損益において為替差益の増加、および特別損益において製品補償引当金の戻入益の計上等があげられます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、13,294百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加し、6,870百万円となりました。これは主に、現金及び預金が233百万円減少したものの、主として1年内償還予定の債券の流動資産への振り替え等により、有価証券が426百万円増加したほか、新規商材や売れ筋商材を中心に、お客様をお待たせしない体制を作るための政策的な在庫の積み増しにより、棚卸資産が377百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、6,424百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の債券の流動資産への振り替えにより、投資有価証券が558百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、3,051百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、2,058百万円となりました。これは主に、手形等の交付から満期日までの期間を短縮したことにより、電子記録債務が221百万円、その他流動負債が160百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、992百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、10,243百万円となりました。これは主に、配当金の支払が113百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が283百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,836	1,760,898
受取手形	4,180	-
電子記録債権	24,965	30,435
売掛金	989,004	1,028,047
契約資産	81,917	12,291
有価証券	173,061	600,042
製品	1,785,666	2,163,388
仕掛品	359,760	262,642
原材料及び貯蔵品	646,443	743,081
その他	242,616	278,049
貸倒引当金	△5,461	△8,850
流動資産合計	6,296,991	6,870,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,759,326	1,726,839
機械装置及び運搬具（純額）	1,145,498	1,138,916
土地	2,050,308	2,053,994
リース資産（純額）	9,138	6,043
建設仮勘定	34,064	27,541
その他（純額）	169,912	173,845
有形固定資産合計	5,168,247	5,127,182
無形固定資産		
その他	153,381	112,760
無形固定資産合計	153,381	112,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,404	779,372
長期貸付金	13,050	17,309
その他	377,724	389,257
貸倒引当金	△1,087	△1,055
投資その他の資産合計	1,727,092	1,184,884
固定資産合計	7,048,721	6,424,827
資産合計	13,345,712	13,294,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,671	337,638
電子記録債務	631,322	409,806
短期借入金	480,740	534,119
リース債務	4,498	4,122
未払法人税等	167,716	41,186
賞与引当金	103,727	183,879
製品補償引当金	103,210	67,269
その他	640,988	480,537
流動負債合計	2,443,875	2,058,560
固定負債		
長期借入金	386,870	471,745
リース債務	5,153	2,061
役員退職慰労引当金	62,390	53,582
退職給付に係る負債	457,155	465,320
固定負債合計	911,568	992,708
負債合計	3,355,444	3,051,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	8,261,296	8,432,004
自己株式	△351,086	△351,086
株主資本合計	9,751,960	9,922,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,262	107,734
為替換算調整勘定	128,754	168,168
その他の包括利益累計額合計	209,016	275,902
非支配株主持分	29,291	45,014
純資産合計	9,990,268	10,243,585
負債純資産合計	13,345,712	13,294,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	6,750,340	6,491,443
売上原価	3,996,408	3,791,145
売上総利益	2,753,932	2,700,298
販売費及び一般管理費	2,307,707	2,394,724
営業利益	446,224	305,574
営業外収益		
受取利息	8,551	6,507
受取配当金	3,986	4,126
為替差益	4,070	56,643
スクラップ売却益	7,354	9,014
その他	14,247	9,961
営業外収益合計	38,211	86,253
営業外費用		
支払利息	7,859	2,584
その他	4,392	3,633
営業外費用合計	12,251	6,217
経常利益	472,184	385,610
特別利益		
固定資産売却益	2,082	15,863
補助金収入	11,498	11,833
製品補償引当金戻入益	—	34,764
特別利益合計	13,580	62,461
特別損失		
固定資産売却損	—	327
固定資産除却損	636	17,695
特別損失合計	636	18,023
税金等調整前四半期純利益	485,128	430,048
法人税、住民税及び事業税	196,072	148,410
法人税等調整額	△22,070	△17,076
法人税等合計	174,001	131,333
四半期純利益	311,127	298,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,458	14,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,669	283,899

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	311,127	298,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,759	27,471
為替換算調整勘定	2,931	40,321
その他の包括利益合計	4,690	67,793
四半期包括利益	315,817	366,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,767	350,786
非支配株主に係る四半期包括利益	15,050	15,722

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

売上原価、販売費及び一般管理費の区分

組織変更に伴い、各部門の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上されていた金額のうちの一部を売上原価として計上し、また、売上原価として計上されていた金額のうちの一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が12,873千円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費が20,234千円減少し、営業利益が7,361千円増加しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称	HKS(Thailand)Co.,Ltd.
事業の内容	自動車等の関連部品事業

② 企業結合日

2024年6月12日(株式取得日)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得しました。

この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金
取得原価	17,989千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

2. 連結子会社の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称	HKS-IT Co., Ltd.	事業の内容	自動車等の関連部品事業
-------	------------------	-------	-------------

(吸収合併消滅会社)

企業の名称	HKS(Thailand)Co., Ltd.	事業の内容	自動車等の関連部品事業
-------	------------------------	-------	-------------

② 企業結合日

2024年7月1日

③ 企業結合の法的形式

HKS-IT Co., Ltd. を存続会社、HKS(Thailand)Co., Ltd. を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

HKS-IT Co., Ltd.

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ全体の経営資源を有効活用し、業務の効率化、合理化による経営基盤の強化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。